

1. ベルギーの政治動向

(1) 国内全地域で環境政党の支持が拡大、社会主義政党などへの批判の受け皿に

フランス語公共放送 RTBF とフラマン語（オランダ語）公共放送 VRT、及び「La Libre」（フランス語）と「De Standaard」（フラマン語）の日刊 2 紙は、国内 3 地域における連邦政府の支持政党に関する世論調査を実施。環境政党が支持を拡大している実態が明らかとなった。フランス語系「社会党（PS）」の支持率は 2014 年の総選挙と比較して、ブリュッセル首都圏地域とワロン地域でそれぞれ 9.8 ポイント減（15.1%）、10.5 ポイント減（21.5%）となり、支持率の下落に歯止めがかからない状態だ。これに対して、環境政党「エコロ（Ecolo）」はブリュッセル首都圏地域で 6.2 ポイント（16.7%）、ワロン地域で 10.3 ポイント（18.5%）の支持拡大となり、それぞれの地域で第 2 位、第 3 位につけた。同じく両地域で支持を拡大した共産主義政党「労働党（PTB）」とともに、PS や現政権に批判的な声の受け皿になったと見られる。フランダース地域においても同様の傾向が見られ、環境政党「緑！（Groen!）」の支持率は 2014 年総選挙から 5.3 ポイント拡大し 13.9%となり、社会主義政党「別の社会党（sp. a）」の支持率は 3.0 ポイント減の 11.0%となった。（2017 年 10 月 17 日）

(2) 連邦政府、2018 年から所得税をさらに引き下げ

連邦政府が進める税源移譲の第 2 段階として、2018 年から所得税がさらに引き下げられる。ヨハン・バン・オーベルトフェルト財務・脱税対策相の発表として、フラマン語系の放送局 VTM など、国内複数のメディアが報じた。税源移譲は 2015 年に現政権が合意した施策で、税源を所得税など労働に対する課税から物品税などに移行することにより、競争力強化と雇用創出を目的としている。2016 年 4 月に最大 83 ユーロの所得減税を行ったが、適用税率の見直しと基礎的な控除の拡大により 2018 年 1 月からさらに、最大 32 ユーロの所得税の引き下げを行う。（2017 年 10 月 17 日）

(3) 事業所の賃貸契約に対する VAT の適用は結局見送りに

経済紙「L'Echo」によると、連邦政府閣僚は、事業所の賃貸契約に付加価値税（VAT）の適用を可能とする施策を見送った。この施策は、連邦政府のヨハン・バン・オーベル

トフェルト財務・脱税対策相が社会・経済改革の一環として今年 8 月に発表したもの。入居者からの VAT の支払いにより、貸主が負担する建設・改修時などの VAT の一部が相殺できると期待されていた。不動産事業者連合 (Upsi) は、EU 域内で事業所の賃貸料に VAT を適用できないのはギリシャとベルギーだけだと指摘。もし、この施策が実現していれば、ベルギーの不動産市場の透明性と競争環境の改善につながったとして、遺憾の意を表明した。(2017 年 10 月 23 日)

(4) ブリュッセルに英語で評議を行う商事裁判所を創設

連邦政府のクーン・ヘンス法務相は、内閣が「ブリュッセル国際商事裁判所 (Brussels International Business Court : BIBC)」の創設で合意したと発表した。企業間の国際商事紛争に英語で対応し、英国の司法機関や民間仲裁機関に代わる選択肢の提供を目指す。同相は、BIBC 創設の理由として、国際貿易の拡大とそれに伴う英語の契約の増加を指摘。BIBC は、企業対企業の係争や、ベルギー支社を含む企業グループ内での係争などを扱う予定だ。加えて、英国の EU 離脱 (BREXIT) による国際商事紛争の増加も見込む。係争分野の専門家が評議に参加する参審制を採用し、評議の迅速化・効率化を図るといふ。(2017 年 10 月 27 日)

(5) 連邦政府、プラグイン・ハイブリッド車に対する優遇税制を見直し

連邦政府は、法人税改革の一環として、社用車として購入されたプラグイン・ハイブリッド車 (PHV) に対する税制優遇の見直しを行っている。経済紙「L'Echo」など国内複数のメディアが報じた。現行の制度では、社用車として PHV を購入した場合、価格の 90~100% が控除の対象となる。連邦政府が検討する改正案は、電力での走行距離が短い PHV を優遇税制の対象外とするため、搭載するバッテリーの容量の車両重量に対する比率を基準に制限を設ける見通しだといふ。(2017 年 10 月 27 日)

2. ベルギーの経済動向

(1) 2018 年のインフレ率は対前年比 1%台に落ち着く見込み

連邦計画局は 2018 年 12 月までのインフレ率の予測を発表した。この予測は、連邦経済省が発表したデータに加えて、石油価格が 2017 年は 1 バレル 54 ドル、2018 年は同 27 ドルとなり、ユーロ・ドル相場が 2017 年は 1 ユーロ 1.13 ドル、2018 年は同 1.20 ドルになると仮定。2017 年中の消費者物価指数の上昇率は対前年比 2%前後の水準が続くが、

2018年から1%台に落ち着くと予測。2017年は通年で対前年比2.1%、2018年は同1.4%となるとの見通しを示した。(2017年10月3日)

(2) 連邦計画局、生産性と労働量の長期的な変化の国際比較に関する報告書を発表

連邦計画局は、1970～2015年のベルギーとドイツ、オランダ、フランス及び米国の生産性と労働量を比較した報告書を発表した。同報告書によると、1982年にベルギーと米国の人口1人当たりのGDPの差は5%まで縮まったが、2015年には23%にまで拡大。全調査期間を通じてベルギーでは、米国ほど労働量と生産性が拡大しなかったことが原因だと指摘した。また、経済・金融危機後、ベルギーとドイツでは製造業の拡大が見られたが、ベルギーでは製薬産業を除いて労働量が縮小傾向にあり、生産性が拡大したのは石油精製と化学、金属精錬の3分野だけだったという。また、2009～2015年のベルギーのサービス業の規模と生産性は、調査対象の欧州4カ国の中で最も縮小したという。

(2017年10月17日)

(3) ブリュッセルの交通渋滞による経済的損失は年1億ユーロ以上

ブリュッセルの交通渋滞による経済的損失は年1億ユーロを上回るとする試算を経済紙「L'Echo」やフラマン語公共放送VRTが報じた。この試算は、クリス・ペーテルス副首相兼雇用・経済・消費者保護相の官房所属の専門家が、渋滞による時間的損失と時間当たりの付加価値に基づいて算出したものだ。また、アントワープにおける渋滞による経済的損失は年間1億5,000万ユーロ超とブリュッセルよりも大きい上、近年拡大傾向にあるという。(2017年10月18日)

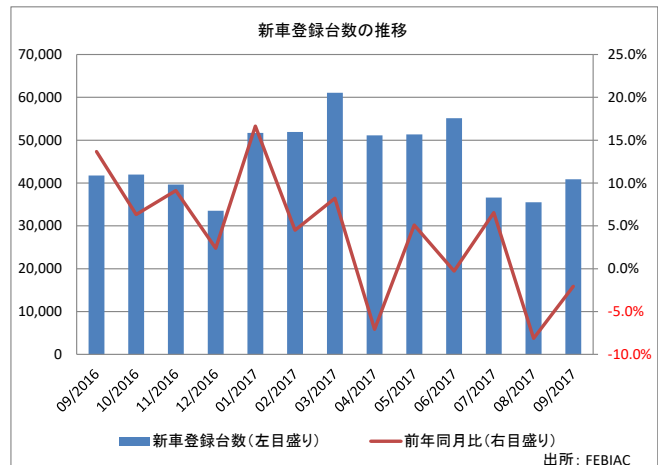
(4) 2016年のベルギーのワイン生産量は対前年比25%減

2016年のベルギーのワイン生産量は75万4,230リットルとなり、対前年比25%減となった。フラマン語公共放送VRTが連邦経済省の情報として報じた。ベルギーは主に白ワインと発泡ワインを生産しており、近年、ワイン向けのブドウの作付面積や農家が増加傾向にある。2015年には生産量が全国合計で100万リットルを超えていた。しかし、2016年は春季に気温が上がらず、湿度が高かったことで生産量が縮小した。加えて、2017年4月にも国内の一部で気温が氷点下まで下がったことから原料のブドウが不作となり、2年連続で生産減となる見込みだという。(2017年10月22日)

<月例経済指標>

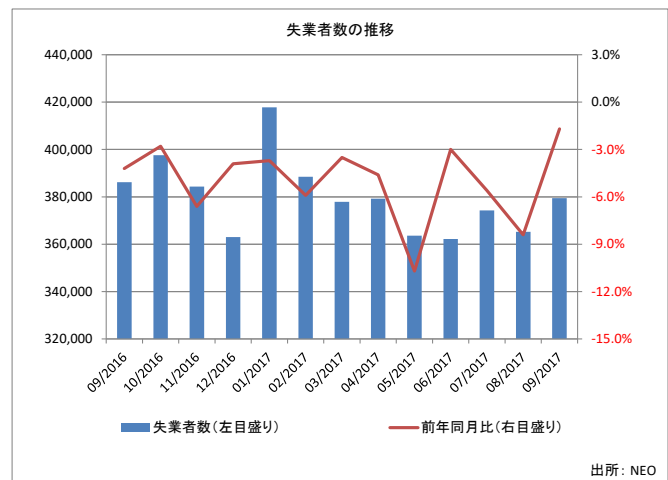
9月の新車登録台数：前年同月比2.04%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、9月の乗用車の新車登録台数は4万895台（前年同月比2.04%減）だったと発表した。ブランド別では、フォルクスワーゲンのシェアが9.10%と最も大きく、オペル（シェア：7.98%）、BMW（同7.72%）が続いた。（2017年10月3日）



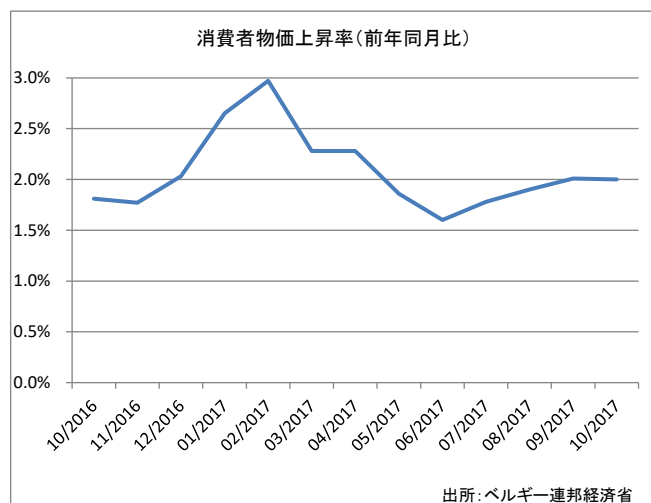
9月の失業手当受給者数：前年同月比1.7%減

国立雇用局（NEO）は、9月の失業手当受給者数が37万9,468人（前年同月比1.7%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が15万7,002人（同0.6%減）、ワロン地域が15万4,877人（同5.2%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万7,589人（同4.2%増）だった。（2017年10月26日）



10月のインフレ率：前年同月比2.00%上昇

連邦経済省の発表によると、10月の消費者物価指数は前年同月比で2.00%上昇した。今年5月以来1%台後半で推移してきたが、9月から再び2%を超える水準となっている。果物や休暇村、キャンプ場、天然ガス、余暇・スポーツ関連サービス、自動車が増値した。一方、ホテル、魚介類、酒類などが押し下げ要因となった。（2017年10月30日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 澁谷工業とプロメセーラが業務提携、戦略的パートナーシップを構築

医薬・食品関連の設備や工作機械の設計・製造を手掛ける澁谷工業と、体細胞由来治療薬の開発を手掛けるプロメセーラ（Promethera Biosciences）は業務提携で合意した。プロメセーラが開発を進める健康人ドナーの肝組織由来の細胞医薬品を、高品質且つ安全に製造する量産スケールの製造システムの開発で協力する。澁谷工業は、新開発した製造システムを 2018 年夏頃に、プロメセーラのシャルルロワ近郊の新工場に納入する予定。また、澁谷工業の発表によると、同社はプロメセーラへの資本出資を行った。

（2017 年 10 月 5 日）

(2) 「バッテリー分野のエアバス」創設に向けた議論にベルギー企業も参加

欧州委員会のマレシュ・シェフチョビチ副委員長（エネルギー同盟担当）は、ブリュッセルでバッテリー関連の企業の代表者との会合を開催した。ロイター通信などの報道によれば、ベルギーの化学大手ソルベイや金属大手ユミコアも同会合に参加した模様だ。シェフチョビチ副委員長は、自動車産業や製造業、住宅部門においてバッテリーの重要性が増す一方、EU は同分野で日本や韓国、米国に出遅れていると危機感を表明。EU 域内で、リサイクルを含むバッテリー製造の完全なバリューチェーンを構築する必要性を強調していた。この会合には、ドイツの化学大手 BASF やエンジニアリング大手シーメンス、自動車大手ダイムラーやフォルクスワーゲン、フランスの同業ルノーなども参加した模様。今後、サプライ・チェーンや資金調達、エンジニアリング、貿易などに関する作業グループで議論を行い、2018 年 2 月までに「EU バッテリー連盟」に向けた包括的ロードマップを作成する。（2017 年 10 月 11 日）

(3) ベルギー経済ミッション、コートジボワールを訪問

ベルギーの経済ミッションがアストリッド王女の引率の下、コートジボワールを訪問した。同ミッションには、連邦政府のディディエ・レンデルス副首相兼外務・欧州相、ピーター・ド・クレム対外通商担当閣外相、国内 3 地域政府の対外貿易担当相に加えて、企業 135 社の代表者 214 名が参加した。ベルギーはコートジボワールの商品の輸出先として、EU 加盟国中第 2 位。ベルギー政府側は、今回の経済ミッションはベルギー企業にとってコートジボワールにおける貿易・投資パートナーを見つける好機となるとしている。（2017 年 10 月 20 日）

4. EUの動向

(1) 「投資裁判所」の先に「多国間投資裁判所」を想定

－欧州委、通商交渉を通じ創設目指す－

欧州委員会のセシリア・マルムストロム委員（通商担当）は、EUが新たに締結した自由貿易協定（FTA）で順次導入を進めている「投資裁判所制度（ICS）」について、ベトナム、カナダに続くFTA締結国にも導入を求めるが、最終的には「多国間投資裁判所」の創設を目指す考えを明らかにした。また、一部の加盟国からICSの仲裁人選定基準など運用が不透明との指摘があることについては、EUカナダ包括的経済貿易協定（CETA）での運用事例を参照し、機能性を考慮した上での判断とした。（2017年10月2日）

(2) 8月の失業率はEU0.1ポイント改善、ユーロ圏横ばい

EU統計局（ユーロスタット）は10月2日、EU28カ国の8月の失業率（季節調整済み）が7.6%となり、前月から0.1ポイント改善したと発表した。ユーロ圏19カ国では9.1%で横ばいだった。失業者数は前月と比べてEU全体で約10万4,000人、ユーロ圏で約4万2,000人減少した。（2017年10月2日）

(3) 開港60周年のコペル港、中・東欧の窓口として急成長

イタリア北東部の港町トリエステから十数キロ南に位置しているスロベニアのコペル港にて、「開港60周年記念式典」が行われた。2020年までの投資計画により施設の拡張が進む中、経済に活気が出てきた中・東欧への窓口としての地の利を生かし、物流の拠点として成長しつつある。（2017年10月5日）

(4) 政府が貿易政策と関税制度のホワイトペーパーを公表

－EUとの交渉決裂の事態も想定－（英国）

英国政府は、EU離脱（ブレグジット）後の貿易政策および関税制度の概要（ホワイトペーパー）を公表した。貿易政策については、EU離脱後もWTO政府調達協定（GPA）締約国として残留したいとする考えなどが示され、関税制度については、英国政府自身に関税率の設定権限を付与することなどを内容とする「関税法案」の審議を進めることが明らかになった。政府はこれらの文書を通じて、EUとの交渉が決裂する「ノー・ディール（No deal）」ケースにおける制度的断絶を最小化する意向だ。（2017年10月9日）

(5) VVD を中心に 4 党が連立で合意

－総選挙後 7 カ月、ようやく政策協定書まとまる－（オランダ）

3 月 15 日に行われたオランダ下院選挙から 208 日後の 10 月 10 日に、自由民主国民党（VVD）、キリスト教民主同盟（CDA）、民主 66（D66）、キリスト教連合（CU）の 4 党が、次期連立内閣での政策に関する協定について合意に至った。政策協定書は下院に提出され、今後討議される。組閣責任者には VVD 党首のマルク・ルッテ現首相が指名された。（2017 年 10 月 10 日）

(6) 2018 年予算案は緊縮財政からの転換も視野に

－公共住宅建設やブレグジット対策に重点配分－（アイルランド）

アイルランド財務省が 2018 年予算案を発表した。近年の経済回復を背景に、緊縮財政からの転換もうかがわせる内容で、公共住宅の整備や英国の EU 離脱（ブレグジット）に備えた中小企業対策などに重点配分されている。（2017 年 10 月 10 日）

(7) 欧州委首席交渉官、財政問題解決は「暗礁」に乗り上げたと言及

－第 5 回ブレグジット交渉会合が終了－

欧州委員会のミシェル・バルニエ首席交渉官は、英国の EU 離脱（ブレグジット）に関する第 5 回交渉会合後の記者会見で、今回の交渉に「進展はなく」、現状では「欧州理事会に対して、将来関係について交渉開始を勧告できない」と明言した。特に EU 側の関心が高い財政問題解決については「暗礁に乗り上げた」という表現で、テレザ・メイ英国首相のイタリア・フィレンツェ演説以降も、財政問題解決（清算）についての明確な方針を示さない英国側に、強い不信感を示した。（2017 年 10 月 12 日）

(8) 欧州委、農地取引規制のガイドラインを公表－投機的取引や所有独占を警戒－

欧州委員会は、EU 加盟国による農地取引規制のガイドラインを公表した。EU 司法裁判所の判例などを援用し、加盟国としての農地取引規制の範囲などについて具体的指針を示した。投機的売買や所有独占などから EU 域内の農地を守ることが目的だが、新たな農地取得者を長期居住者に限定するなど、中・東欧（旧共産圏）の加盟国の一部が導入していた規制については、域内の資本の自由移動の原則をゆがめ、EU 法違反に相当するとの立場を取っている。（2017 年 10 月 12 日）

(9) 10月15日に下院選、国民党が第1党になる勢い

ー最大与党・社民党の低迷で大連立復活は困難かー（オーストリア）

5月に最大与党の社会民主党と国民党の連立政権が解消したことを受け、予定を前倒しし国民議会（下院、定数183）選挙が実施される。社民党の支持が低迷する一方、国民党の支持率は急上昇しており、50年近く政権を担った両党が再び大連立を組む可能性は低いとみられ、オーストリアの政治状況が大きく変わることも予想される。政治の先行きが不透明な中、経済は好調でオーストリア経済研究所（WIFO）は、2017年と2018年の実質GDP成長率をいずれも2.8%に上方修正した。（2017年10月15日）

(10) 国民議会選で国民党が圧勝、自由党との連立へ（オーストリア）

オーストリア国民議会選挙で、セバステイアン・クルツ外相率いる国民党が得票率を31.5%と前回から大幅に伸ばし第1党となった。社民党が26.9%で第2党、自由党は26.0%で第3党になった。リベラル派のネオス（5.3%）と左派のリステ・ピルツ（4.4%）も議席を獲得したが、緑の党（3.8%）は31年ぶりに議席を逃した。ファン・デア・ベレン大統領は最終結果の発表後、クルツ氏に組閣を委任すると述べた。理論上は3つの連立の組み合わせの可能性があるが、国民党と自由党の連立政権になるとみられている。（2017年10月15日）

(11) ニーダーザクセン州議会選挙で与党SPDが勝利

ー連邦政府の連立交渉に影響もー（ドイツ）

ニーダーザクセン州の州議会選挙が実施され、キリスト教民主同盟（CDU）は第1党の地位を失い、同州与党の社会民主党（SPD）が得票率で第1党となったが、SPDと連立与党を組む緑の党が得票率を落としたことから、議席数で過半数の確保はできなかった。右派ポピュリスト政党、ドイツのための選択肢（AfD）は6.2%の得票率で初めて議席を確保した。（2017年10月15日）

(12) EU外相理事会、対北朝鮮の追加制裁措置を採択

ー出稼ぎ労働者の送金制限など盛り込むー

EUは、ルクセンブルクで外相理事会を開催し、核実験や大陸間弾道ミサイルの開発を続ける北朝鮮に対する圧力を強めるため、EUから北朝鮮への投資や石油輸出の全面禁止のほか、北朝鮮からの出稼ぎ労働者への就労許可の更新禁止や本国送金制限の強化などを盛り込んだ独自の追加制裁措置を採択した。（2017年10月16日）

(13) カタルーニャ州と中央政府のらみ合い続く

－自治権停止は10月末まで猶予－（スペイン）

独立問題をめぐり緊張が続くカタルーニャ州について、中央政府は、同州の自治権停止に向けた手続きを続行すると発表した。同州政府は独立の保留と引き換えに対話を要求、中央政府は州議会の解散・選挙が自治権停止の条件としており、対立は平行線をたどっている。企業の本社登記地の移転が続くほか、小売業や観光、不動産投資などにも悪影響が及ぶとみられている。政府は内需縮小を理由に2018年の経済成長見通しを0.3ポイント下方修正し2.3%とした。（2017年10月19日）

(14) カタルーニャ、ブレグジット、キプロス問題が主要課題に

－欧州人民党グループが各国代表会議を開催－

欧州議会の最大会派である欧州人民党（EPP）グループは、欧州理事会（EU 首脳会議）に先立ちブリュッセルで、各国代表会議（EPP サミット）を開催した。EPP は主要課題として、（1）（スペインの）カタルーニャ州独立問題、（2）英国の EU 離脱（ブレグジット）問題、（3）キプロス問題などを挙げた。欧州理事会に参加するドイツのアンゲラ・メルケル首相のほか、オーストリア次期首相に就任予定のセバステリアン・クルツ外相ら首脳や各国・中道右派党首レベルが出席した。（2017年10月19日）

(15) EU、デジタル時代に対応した各種基盤整備を急ぐ

－DSM 戦略を推進するエストニアのイニシアチブを評価－

ブリュッセルで開催された欧州理事会（EU 首脳会議）では、EU としてのデジタル社会構築の在り方が協議され、各種基盤の整備を急ぐことになった。2017 年下期（7～12 月）の EU 議長国を務めるエストニアは欧州理事会に先駆けて、9 月 29 日に「タリン・デジタル・サミット」、10 月 16～18 日には「健康・医療のためのデジタル社会」と題するシンポジウムを開催するなど、EU が推進するデジタル単一市場（DSM）戦略の具体化に熱心だ。欧州理事会は、こうしたエストニアの取り組みがより強固で一貫性のあるデジタル社会の必要性を強くアピールしたと、同国のイニシアチブを評価した。（2017 年 10 月 19～20 日）

(16) 進捗判断は次回の欧州理事会に持ち越しへ

－ブレグジット交渉の協議結果を公表－

欧州理事会（EU 首脳会議）は、ブリュッセルで開催された同理事会での英国の EU 離脱（ブレグジット）問題をめぐる協議結果を公表した。EU 側が優先課題として掲げる

(1) 双方市民の権利保障、(2) 北アイルランドとアイルランドとの国境問題、(3) 財政問題解決(清算)のうち、(3)の解決に向けた英国政府の取り組みは依然として不十分との認識を明らかにした。履行債務額について明言を避ける英国政府に対する不信感をにじませたが、今後 EU 側が「十分な進捗」を認めた場合、英国側が求めている通商協定や移行期間などについての協議に応じる可能性も示唆。進捗判断を次回の欧州理事会に持ち越す方針だ。(2017年10月20日)

(17) 下院選で ANO 2011 が圧勝、最大与党 CSSD は大敗(チェコ)

下院選挙が実施され、与党の ANO 2011 が 29.64%の得票率で圧勝した。一方、最大与党のチェコ社会民主党(CSSD)は、選挙前の予想を大きく下回る 7.27%にとどまる大敗を喫した。また、下院に議席を持たなかったチェコ海賊党(海賊党)、および日系下院議員トミオ・オカムラ氏の新党、トミオ・オカムラの自由と直接民主主義の党(SPD)が得票率でそれぞれ約 11%を占め、ともに 22 議席を得た。(2017年10月20~21日)

(18) 北部 2 州の住民投票、自治権拡大を圧倒的多数で支持(イタリア)

イタリア北部のロンバルディア州およびベネト州で、自治権拡大の是非を問う住民投票が実施された。両州ともに賛成が 9 割を超えたが、独立を求めるスペイン・カタルーニャ州での住民投票とは状況が異なり、国政に与える影響は限定的とみられる。(2017年10月22日)

(19) 欧州中銀、債券・国債の購入拡大プログラムを 9 カ月延長

— 買い入れ規模を 2018 年 1 月から縮小へ —

欧州中央銀行(ECB)は、フランクフルトにおいて開催された政策理事会で、少なくとも 2017 年 12 月まで実施予定としていた債券・国債の購入拡大プログラムの延長を発表、2018 年 9 月まで実施するとした。月々の買い入れ額については、2017 年 12 月までは 600 億ユーロと現行水準を維持するが、2018 年 1 月以降は 300 億ユーロに減らす。一方で ECB は、市場や経済の情勢により、同プログラムの規模および期間について再考するとも言及し、今後の柔軟な対応に含みを残した。(2017年10月26日)

(20) 第 3 次ルッテ内閣が正式に発足、4 党の連立政権

— 議席数は辛うじて過半数、右派勢力の支持率が上昇 — (オランダ)

オランダ王宮での就任宣誓式を終え、連立 4 党からなるマルク・ルッテ第 3 次内閣が正式に発足した。「未来への信頼」をモットーに掲げ、「政府はもはや自分たちのためのものではないと感じている国民を含め、全ての人々にとってより良い国づくりを目指す」としている。(2017 年 10 月 26 日)

(21) カタルーニャ州の首相らを罷免、12 月 21 日に議会選

ー中央政府、独立宣言で自治権停止に踏み切るー (スペイン)

スペイン政府はカタルーニャ州の自治権停止に係る法令を相次いで公布し、カルラス・プチデモン州首相や州閣僚を罷免したほか、州議会を解散し 12 月 21 日に選挙を実施すると公示した。10 月 27 日午後には州議会で独立宣言が可決された後、議会上院が同州に対する自治権停止措置を承認したことを受け、憲法 155 条に基づく自治州の権限停止が初めて実行された。政府は州議会の正常化を図ることで自治権停止の期間を最小限にとどめる意向だ。(2017 年 10 月 27~28 日)

<特集ページのご案内>

日本貿易振興機構 (JETRO) では、日 EU 経済連携協定 (EPA) についての特集ページを開設しました。EU は日本にとって、輸出の約 11%、輸入の約 12% を占める重要な貿易相手です。投資関係で見ても、EU は米国に次ぐ第 2 位の投資先、かつ、第 1 位の投資元であり、日本と EU は貿易投資に関して緊密な関係を築いています。日 EU・EPA により、相互の企業にとってよりよいビジネス環境が整備され、積極的に活用することで日本企業にとってビジネスチャンスの拡大が期待されます。

以下、特集ページにて日 EU・EPA に関する情報を随時提供しております。ご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/>

また英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響について、最新情報を引き続き提供しております。以下ご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構 (JETRO) ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加い

ただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレス
をご連絡ください。